

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間は9:00～17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する事務取次所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載いたします。 <ホームページ> https://www.kurimoto.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	5602

100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。
一方、単元未満株式(1～99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

ホームページで最新情報を即座に発信

<https://www.kurimoto.co.jp>



KURIMOTO REPORT 2023

<https://www.kurimoto.co.jp/csr/>

株式会社栗本鐵工所



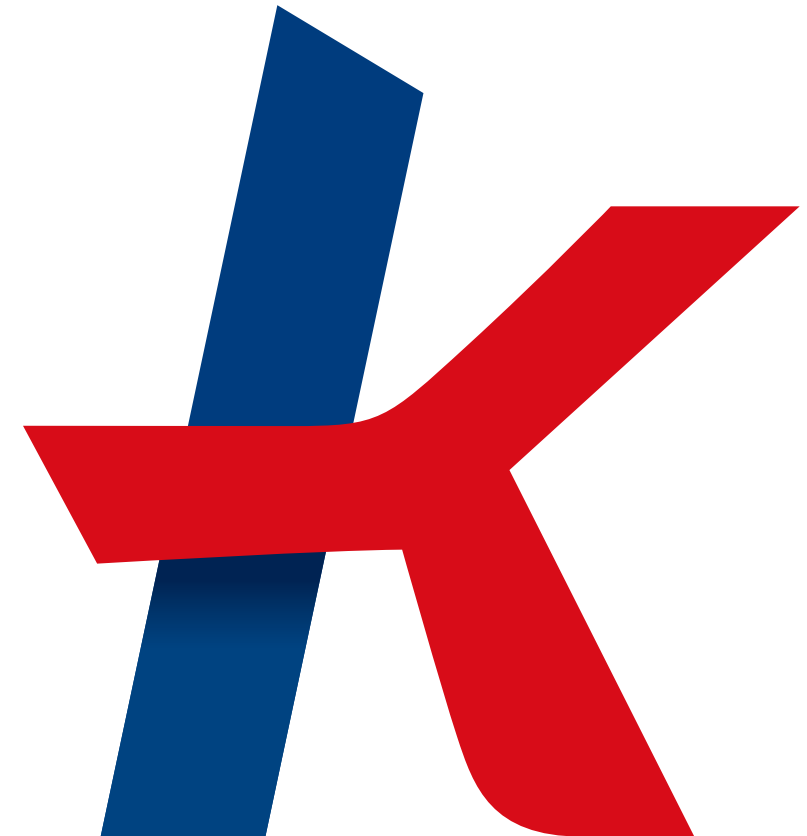
株主のみなさまへ

第127期 年次報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

株式会社栗本鐵工所

証券コード 5602



コーポレートメッセージ

モノづくりで未来を創る、クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。

これからも、110年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。

そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。

それが、クリモトの願いです。

企業理念

1. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。
2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

- 3 トップコミットメント
- 5 中期3ヵ年経営計画
- 7 事業の概況
- 8 事業部別営業品目の紹介
- 9 Topics
- 11 財務ハイライト
- 12 連結財務諸表
- 13 株式の状況
- 14 会社概要



株式会社 栗本鐵工所
代表取締役社長
菊本 一高

失敗を恐れることなく挑戦を続け 新たな価値を提供し、 社会インフラ等への貢献をめざします。

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1909年2月に鋳物技術を活用した水道用鋳鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、114年にわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。当社グループをお引き立て、ご愛顧いただいておりますステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の中、政府による行動制限緩和等により景気回復に向かいつつあったものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、為替相場の変動、資源価格の高騰や物価上昇の影響により、依然として経済情勢は不透明な状況で推移いたしました。このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じた上で、製品の安定的な生産・供給を行いました。また、経営基盤強化のため、コストダウン活動や営業活動の強化を進めてまい

りました。この結果、グループの当連結会計年度の業績は「ライフライン事業」、「機械システム事業」、「産業建設資材事業」のすべてのセグメントにて、売上高・営業利益が前連結会計年度を上回ることとなりました。

事業における新たな動きとして「社会インフラ」に関しては、水道事業体において、水道管路の設計から施工、維持管理に至るまで一括発注する「管路DB(デザイン・ビルド)」の動きが顕著になっております。当社グループとしてもすでに複数の案件を受注しています。今後、新たな取り組みの成果として業績に寄与していくものと考えます。

加えて、高速道路のリニューアル工事も急増しております。当社グループでは維持管理・メンテナンスに貢献する新製品や新技術、施工などのソリューションを提供してまいります。

一方、「産業設備」についても、新たな取り組みが活発になっています。例えば自動車の電動化・自動化を背景に、車体の軽量化ニーズが高まってきていることに対し、当社ではクリモトコンポジットセンターなどが中心となり、炭素繊維とプラスチックを組み合わせた、強く軽いCFRP(炭素繊維強化プラスチック)を用いた部品の提案に努めています。技術革新を加速させていくとともに、「難しいこと、面倒なことをやり切る」中で、クリモトらしさを打ち出すことで、競争優位を築くことができると考えます。

経営理念

私たちは全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。この度、2023年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、期末配当について1株当たり50円といたします。

当社は2023年2月に、創業114年を迎えました。長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物です。これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

中期3カ年経営計画

クリモグループは現中期3カ年経営計画において、既存の事業基盤は堅持しつつ前中期3カ年経営計画を踏まえて更に事業拡大を加速させます。

中期3カ年経営計画(2021～2023)

既存の事業基盤は堅持しつつ、前中期3カ年経営計画で境界線を越えた分野において、その先へさらに突き進み、事業拡大を加速させるべく、中期3カ年経営計画(2021～2023)に基づき事業を推進しております。

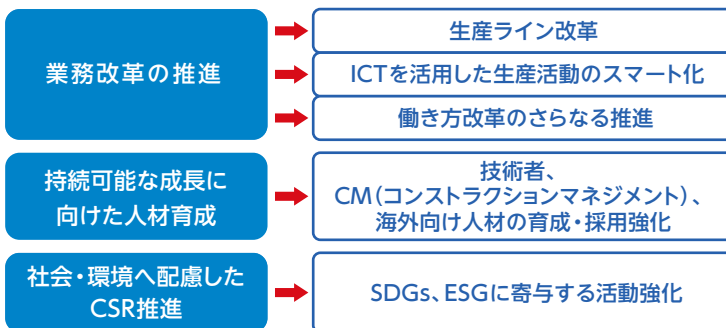
経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します。

中期3カ年経営方針

業務改革によりニューノーマルへの順応を図るとともに、長期的な事業運営を視野に入れた体制を構築する

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の様々な要因により、大きく変化しております。そのような社会環境の変化に順応し、中長期的に持続可能な体制を構築し、事業拡大を目指します。



事業の方向性

① 国土強靱化の実現に向けて、最適なソリューションを提供

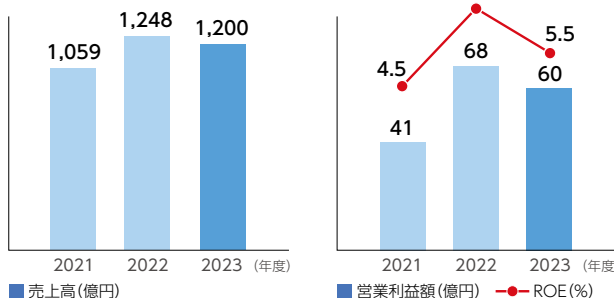
クリモが提供する価値	社会の動き
ライフラインを支える管路に向けた設計・施工・調査・メンテナンスなどのソリューション	上下水道 <ul style="list-style-type: none"> 五か年加速化対策の推進(耐震化) 設計施工一括発注増加 農業用水・工業用水 <ul style="list-style-type: none"> 老朽管路の増加
高速道路・橋梁の維持管理・メンテナンスに貢献する新技術や施工などのソリューション	道路・橋梁・鉄道 <ul style="list-style-type: none"> 道路構造物の老朽化 維持補修需要の急増

② 脱炭素社会の実現に向けて、最適なソリューションを提供

クリモが提供する価値	社会の動き
再生可能エネルギー市場に向けた製品・ソリューション(バイオマス発電、小水力発電、水力発電、風力発電など)	エネルギー <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連事業の拡大
軽量化に寄与する高機能樹脂およびコンポジットの連続生産システム、コンポジット部材 二次電池市場における連続的大量生産製造プロセスに向けた革新的技術	移動体 <ul style="list-style-type: none"> 軽量化・低燃費化に向けた軽量かつ高強度な素材の需要の増加 EV化に向けた世界規模での活動の加速

業績目標

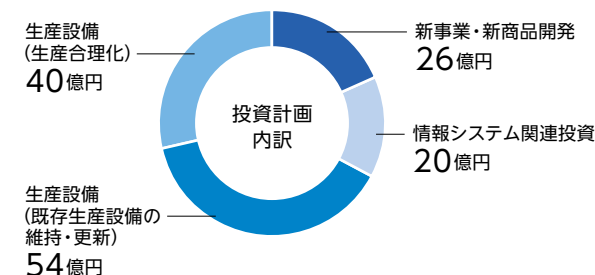
本計画では、2023年度に売上高1,200億円、営業利益55億円(営業利益率4.6%)、ROE(自己資本当期純利益率)5.4%としておりましたが、直近の事業環境を踏まえ、2023年度の業績目標値を売上高1,200億円、営業利益60億円(営業利益率5.0%)、ROE5.5%として修正いたしました。



投資計画

当中期3カ年経営計画期間の営業キャッシュフローを元に、3か年で140億円規模の投資を計画しております。

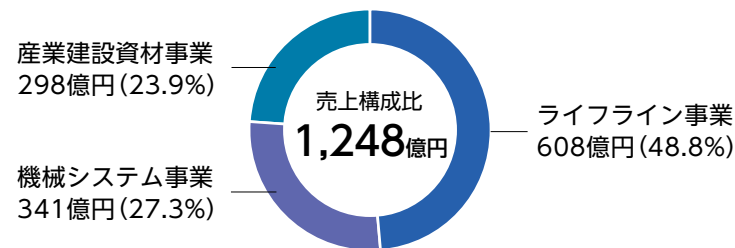
特に、持続的成長に向けた投資として、生産設備の合理化に40億円、新事業・新商品開発に26億円、IoT含めたシステム関連に20億円の投資を計画しております。



配当

成長投資とのバランスを鑑みつつ、金融市場の期待に応える株主還元を実施するべく、配当性向30%超を目指してまいります。

事業の概況



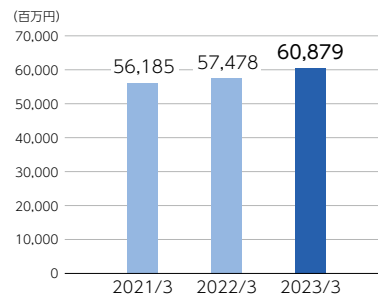
ライフライン事業

売上高 **608**億円

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門、バルブシステム部門において売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,401百万円増収の60,879百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の高騰もありましたが、販売価格の改定による影響もあり、パイプシステム部門、バルブシステム部門がともに増収となり、前連結会計年度比662百万円増益の3,679百万円の利益となりました。

売上高



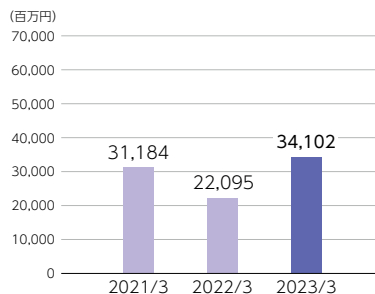
機械システム事業

売上高 **341**億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門において新型コロナウイルス感染症による一時的な投資の手控えからの回復の影響もあり、粉体機器、プレス機器の売上高が増加したことなどにより、素形材部門においては、破碎機、鋳物部品の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比12,006百万円増収の34,102百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門を中心に大幅な増収となった影響などにより、前連結会計年度比1,770百万円増益の2,208百万円の利益となりました。

売上高



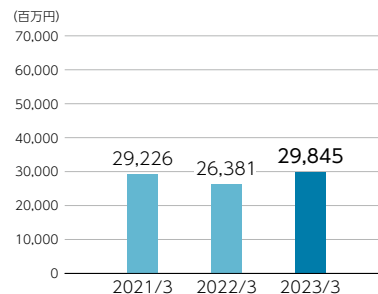
産業建設資材事業

売上高 **298**億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品の売上高が増加したことなどにより、化成部門においては下水道向け製品やFRP製検査路の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,464百万円増収の29,845百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の高騰の影響もありましたが、建材部門、化成部門がともに増収となった影響などにより、前連結会計年度比364百万円増益の1,404百万円の利益となりました。

売上高



事業部別営業品目の紹介

(2023年4月1日現在)

ライフライン事業

パイプシステム事業部



ダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポート致します。

営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブシステム事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力・水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリングラー用予作動式(負圧湿式、乾式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、バンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界を網羅して各種産業分野で活躍しております。

営業品目

破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、(英) TEREXFINLAY商品

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーでお客様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、コルエアダクト(段ボール製ダクト)、ワインディングシート、各種道路更新商品、ポリエチレンシート、ワインディングパイプ(箱抜き・人通り)、梁貫通孔補強筋、中空スラブ、各種耐震製品、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

TOPICS 1

バイオコークスでダクタイトル鉄管の製造実証を本格化 ～キュポラ燃料を代替しCO₂排出量を削減～

当社は、2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向け、ダクタイトル鉄管の製造工程でキュポラ燃料に使用している石炭由来のコークスを植物由来のバイオコークス(以下 BIC)へ燃料転換する取り組みを本格化し、当社CO₂排出量の10%以上削減を目指します。

BICは近畿大学バイオコークス研究所所長の井田民男教授らが開発した植物由来の固形燃料です。当社は、2013年から業界に先駆けて近畿大学をはじめとする関係者と連携して木質系の間伐材、竹材、おが粉、パーク、廃菌床をはじめ、食品廃棄物系のヤシ殻、もみ殻、そば殻などのバイオマスで製造したBICを用い、キュポラ操業への影響ならびにダクタイトル鉄管品質への影響について実証評価を繰り返し行った結果、コークスの代替燃料として一部転換できることを確認しましたので、今後、本格的な長期実証に入ります。

本実証では、開発者である近畿大学、BIC製造設備技術を保有する株式会社ナニワ炉機研究所、BIC製造装置を運用する日本砥研株式会社と連携して、バイオマス原料に由来して変動しやすいBIC特性や製造条件をはじめとする技術データを蓄積し、キュポラ用途に適したBICの品質管理項目や基準などの標準化、実用化を促進させます。



バイオコークス



ダクタイトル鉄管



キュポラ溶解設備



バイオコークス

TOPICS 2

「プラチナくるみん認定」を受けました

当社は、2022年8月15日付にて厚生労働省大阪労働局より、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、両立支援の制度導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん認定」を受けました。

当社は、2013年11月(1回目)、2015年8月(2回目)、2020年2月(3回目)に「くるみん認定」を受けておりましたが、この度仕事と育児を両立することができる働きやすい職場の実現に向けた行動計画(2018～2020年度)の達成に加え、さらなる両立支援の取り組み等が評価されました。



直近の主な取り組み

- 男性の育児休業、配偶者出産休暇の取得促進
- 一斉有給休暇、連続休暇などによる有給休暇の取得促進
- 在宅勤務制度や育児短時間勤務などの柔軟な働き方を実現する制度の施策・利用推進

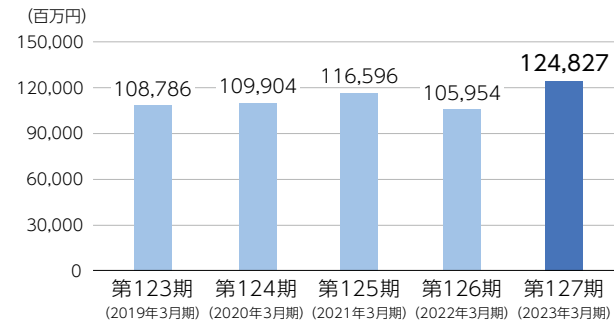
今後も、すべての社員が仕事と子育てを両立し、能力を十分に発揮することができる職場環境づくりに取り組んでまいります。

育児関連制度利用状況(2022年度)

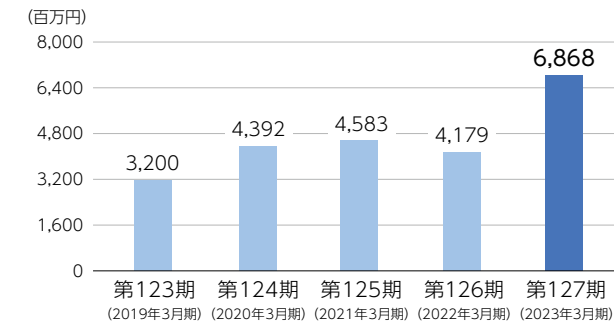
育児休業取得率(女性)	100%
育児休業取得率(男性)	66.7%
育児短時間勤務利用者数	4名
看護休暇取得日数	24日

財務ハイライト

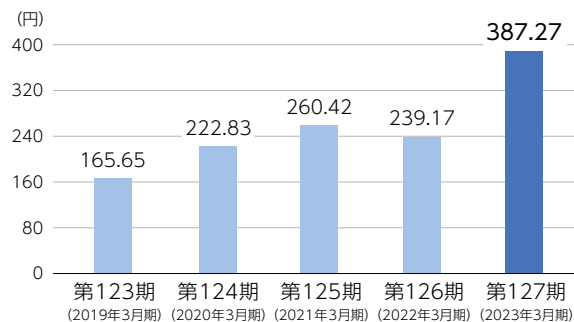
売上高



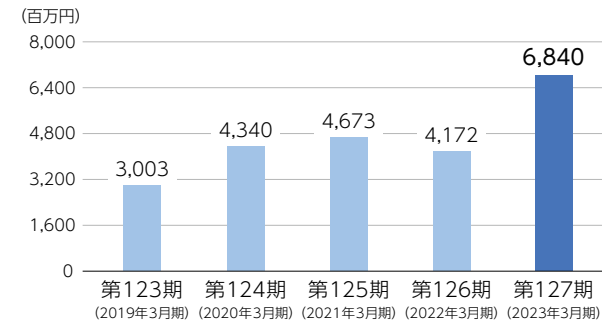
経常利益



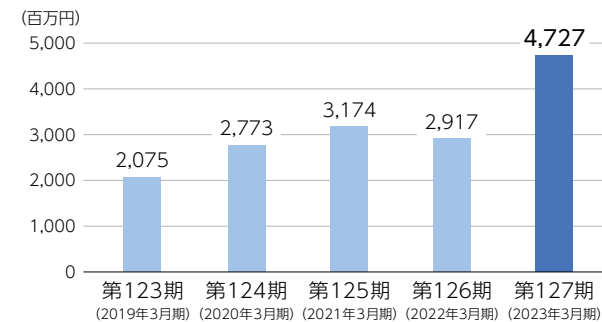
1株当たり当期純利益



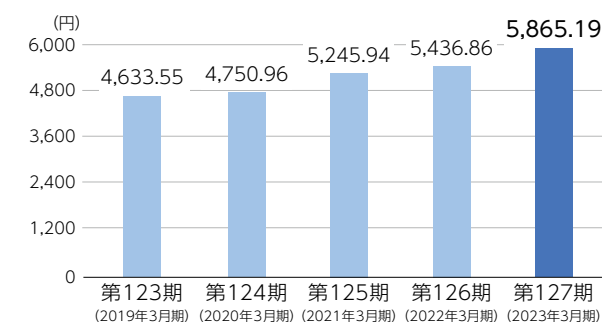
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2023年3月31日現在	前連結会計年度 2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	93,466	89,149
固定資産	51,697	50,573
有形固定資産	33,295	32,525
無形固定資産	1,443	1,773
投資その他の資産	16,958	16,274
資産合計	145,164	139,722
(負債の部)		
流動負債	62,311	61,846
固定負債	9,889	10,256
負債合計	72,200	72,102
(純資産の部)		
株主資本	67,109	63,287
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	30,828	27,029
自己株式	△1,778	△1,802
その他の包括利益累計額	4,498	3,054
その他有価証券評価差額金	4,212	3,256
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	198	44
退職給付に係る調整累計額	87	△247
非支配株主持分	1,355	1,277
純資産合計	72,963	67,619
負債・純資産合計	145,164	139,722

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	124,827	105,954
売上原価	95,477	80,615
売上総利益	29,349	25,338
販売費及び一般管理費	22,509	21,166
営業利益	6,840	4,172
営業外収益	754	662
営業外費用	727	655
経常利益	6,868	4,179
特別利益	96	271
特別損失	86	69
税金等調整前当期純利益	6,879	4,381
法人税、住民税及び事業税	2,490	727
法人税等調整額	△436	577
法人税等合計	2,054	1,304
当期純利益	4,824	3,077
非支配株主に帰属する当期純利益	97	159
親会社株主に帰属する当期純利益	4,727	2,917

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△2,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,495	482
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	99
現金及び現金同等物の増減額	△1,024	939
現金及び現金同等物の期首残高	21,299	20,359
現金及び現金同等物の期末残高	20,275	21,299

株式の状況

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	13,098,490株
単元株式数	100株
株主数	7,788名

大株主(上位10名) (2023年3月31日現在)

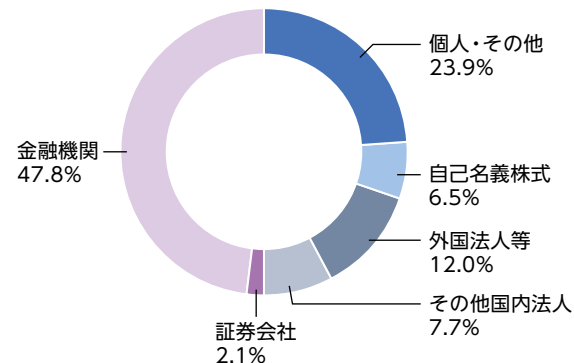
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,215	9.9
太陽生命保険株式会社	1,209	9.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	951	7.7
日本生命保険相互会社	678	5.5
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	320	2.6
岩谷産業株式会社	289	2.3
株式会社三井住友銀行	204	1.6
株式会社奥村組	203	1.6

※1 当社は自己株式(846,663株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

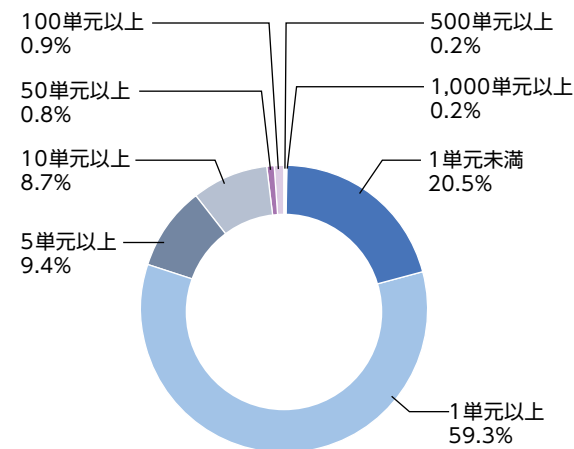
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式42,822株は含んでおりません。

所有者別株式分布状況 (2023年3月31日現在)



所有株式数別株主分布状況 (2023年3月31日現在)



会社概要

会社の概要 (2023年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,327名(単体) 2,107名(連結)

役員 (2023年6月28日付)

代表取締役社長	菊本 一高	会長	申田 守可
取締役専務執行役員	新宮 良明	上席執行役員	小島 真也
取締役上席執行役員	織田 晃敏	執行役員	野口 安次
取締役上席執行役員	吉永 泰治	執行役員	廖 金孫
取締役上席執行役員	浦地 好博	執行役員	美濃 雅信
取締役上席執行役員	丸谷 等	執行役員	佐野 康雄
社外取締役	近藤 慶子	執行役員	田淵 泰志
社外取締役	佐藤 友彦	執行役員	藤本 容志
社外取締役	澤井 清	執行役員	中西 総一郎
常勤監査役	藤本 幸隆	執行役員	葛岡 貴則
社外監査役	有田 真紀	執行役員	栗本 健
社外監査役	本多 修	執行役員	松村 信

クリモトグループ

国内関係会社

栗本商事株式会社
ヤマトガワ株式会社
北海道管材株式会社
クリモトロジスティクス株式会社
クリモトパイプエンジニアリング株式会社
株式会社本山製作所
株式会社ケイエステック
八洲化工機株式会社
ジャパンキャストリング株式会社
日本カイザー株式会社
株式会社ゼンテック
クリモトポリマー株式会社
株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

栗光股份有限公司
栗鉄(上海)貿易有限公司
Readco Kurimoto, LLC
Kurimoto USA, Inc.